

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### お知らせ

今週号をお届けします。

いよいよ本格的に一年がスタートしますね。

本年も宜しくお願い申し上げます。

「万両の 実は沈み居る 苔の中」

高浜虚子

正月の季語になっている万両の実、葉の下に実をつけるので、鳥などには食べられにくく、その分、しっかりと実が残ります。

そして、その実は苔の中。

一月の雰囲気を示す高浜虚子の俳句ですね。

### **【今週のチェック・ワード】**

【ドイツ情勢と世界について】

私は今年の最大リスクの一つとして、「ドイツの政局不安」から連鎖する、「独仏連携であるメルケロン体制の揺らぎ」と、これに起因して起こる、「EU体制の崩壊リスク」が顕在化し、その結果、「欧州経済の悪化の可能性が高まる。」ことが懸念され、具体的には、「欧州株価の下落」とそれに伴う、「先進国株の連鎖下落」に伴う、「先進国株の同時下落」によって、「世界経済に一気に暗雲が広がる。」と言う可能性があるという事を懸念しています。

「EU崩壊」のリスクさえ顕在化しなければ、こうした私のつまらぬ見方などは、「杞憂」に終わり、後には、

「あー、なんとつまらぬことに心配したのであろうか？」

と思うのでありましようが、どうしても、今は、「ドイツの政局展開」に注目せざるを得ません。

いや、それほど、「まさかドイツの政局が?」「何故、すんなりとドイツでは連立政権が成立しないのか?」と疑問に思うからであります。

ドイツの政治家たちが、冷静に考えれば、「小事を捨て、大局を見つめるべき」であることは自明の理であり、政治家としての思惑はあっても、すんなりと連立政権が樹立していれば、今の時期には、

「EU体制は大丈夫である。従って、欧州経済に不安はない。

よって、2018年の欧州経済も先進国経済も堅調に推移し、日本経済には更に明るい兆しが見えてくる。」

と言えたものと思いますが、ドイツの連立政権樹立は年を越してしまいました。

即ち、先月20日にドイツのメルケル首相と第2党の社会民主党(SPD)のシュルツ党首が会談し、今後の政権協議の日程を決めたわけですが、政策のおおまかな方向性を話し合う予備交渉はこの年初から始め、本格交渉の開始は1月下旬以降にずれこむものと見られています。

これによって、ドイツで総選挙後に正式な政権が存在しない期間は戦後最長となっており、この

政治的空白は世界の不安を拡大しているのであります。

メルケル氏が率いるキリスト教民主・社会同盟(同盟)とSPDとの予備交渉の開始は1月7日、そして、メルケル首相と話し合うSPDは当初の予定を延期して今月21日にボンで臨時党大会を開き、本交渉に進むかどうかを決めると言っています。

SPD、シュルツ党首がこれほど、連立政権樹立を慎重に考えている背景には、やはり、ドイツ国民の、テロに対する不安の高まりに基づく、「ドイツ版自国第一主義」がじわじわと一般市民の間に拡大していることにあり、それをベースに政権運営の主導権獲得に色気を見せるシュルツ党首、SPDの野心も見え隠れしていることが考えられます。

何れにしても、ドイツの連立政権樹立の動きは欧州経済全体に、そして世界経済にも影響を与える可能性があることから、年初より、大いに注目しなくてはならない 이슈となりました。

ドイツの連立政権の早期樹立を強く望みたいと思います。

尚、こうした中、実際にメルケル首相は、新年に向けた恒例のテレビ演説の中で、「世界は待ってくれない。

ドイツが今後10年、15年と成長していく条件を作る為、迅速に行動しなければならない。」と述べた上で、難航している新政権樹立に注力する決意を示しています。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国（2018/1/8～1/14）—

[台湾]

台湾の蔡英文総統は、中国本土の空・海軍が西太平洋への長距離訓練を繰り返す現状を挙げつつ、「中国本土の軍事拡大の意図が一層明らかになっている。」との認識を示し、台湾が独自開発した多機能型の大型無人機の量産を近く始めるなど、防衛態勢を一層強化する方針を示している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土国内では、政界に於いて、憲法改正が主要議題となり、中国共産党大会で党の最高規則である党規約の行動指針に追加された習近平総書記兼国家主席の掲げる、

「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が、憲法にも加えられるとの見方が出ている。

具現化すれば、習体制は更に基盤強化される、しかし、反習派閥の結束も一方では強まるものを見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 台湾、北朝鮮関係について
3. 中国本土、GDPについて
4. 中朝関係について
5. パキスタン、米国情勢について
6. スリランカ、日本関係について

—今週のニュース—

### 1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の核開発、ミサイル開発に関連しては、その技術支援と共に、開発の為に原材料やエネルギーの提供が不可欠であることは言うまでもなく、それでは、その提供は誰によって行われているかが注目されている。

そして、国家が関与しているかは別にして、その提供者は中国人とロシア人との見方が従来より強い。

こうした中、日本の読売新聞は、「北朝鮮が石油精製品を公海上で積み替えて密輸している問題で、中国本土企業がロシア企業からの密輸を手助けしている実態が分かった。」

と、読売新聞が独自に入手したと言う契約関連文書から明らかになったと報道している。

今後の動向をフォローしたい。

### 2. 台湾、北朝鮮関係について

台湾はかつてマカオ経由で北朝鮮との交流を図り、核廃棄物処理に関する意見交換を行うなど、北朝鮮との一定の交流関係を持っており、インドネシアなどの東南アジア諸国と同様、北朝鮮とのコンタクトポイントを持つ国である。

こうした中、北朝鮮に石油精製品を密輸したとして香港船籍のタンカー「ライトハウスウィンモア」が韓国政府に拿捕された問題で、台湾当局は、タンカーを借り上げた企業「ビリオンズ・バンカー・グループ」と深い関係があると見られる台湾南部・高雄市の企業や関連先の調査を始めたとしている。

そして、高雄市にある港湾関連企業の台湾人経営者が摘発され、経営者は台湾当局の調べに対して、

「中国人男性から仕事を仲介された。給油先が北朝鮮とは知らなかった。」と話していると伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 中国本土、GDPについて

中国本土政府・国家統計局は、2016年の中国本土の国内総生産の確定値が74兆3,585億人民元となり、経済成長率は確定値で6.7%となったと発表している。

これまでの推定予想値通りの実績となっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 4. 中朝関係について

中国本土政府・商務部は、北朝鮮に対する国連安全保障理事会の昨年12月の制裁決議に基づき、北朝鮮向け原油の輸出を制限すると発表した。

今回の発表には、国際社会の中国本土に対する疑念を少しでも解消したいとの中国本土政府の意図があるとも見られている。

いずれにしても、その実質的な効果を注視したい。

## 5. パキスタン、米国情勢について

米国政府・国務省は、テロ対策が不十分だとしてパキスタンに対する治安対策支援を凍結すると発表している。

イスラム過激派を中心とするテロ活動がパキスタンではなかなか沈静化されず、かつ、中国本土にも近いと見られるパキスタンに対する米国の不満がここにきて示されたものとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

## 6. スリランカ、日本関係について

スリランカを訪問した日本の河野外相は、スリランカのシリセナ大統領と会談し、海洋安全保障の協力強化で一致した。

中国本土がインド洋の沿岸各地で港湾建設に携わる、所謂「真珠の首飾り」作戦という戦略のもと、大規模な港湾開発を進め、経済的のみならず軍事的な外交展開をしていることを意識した日本の外交戦略として高く評価したいが、一方で、スリランカに、「いいとこ取り」をされぬよう知恵を絞っての連携、支援を期待したい。

## 【韓国】

—今週の韓国— (2018/1/8~1/14)

内需が限定的な韓国は、対外交環境には高い関心を示すことが常であり、現在の韓国政府も、こうした姿勢を採る。

こうした中、韓国政府は、現在、特に米韓自由貿易協定(FTA)改定交渉と中韓FTAのサービス・投資分野の追加交渉に取り組む姿勢を示している。

また、世界的な保護貿易主義に対抗してユーラシア大陸や東南アジア諸国連合(ASEAN)などに輸出市場を更に多角化し、中小・中堅企業の輸出や海外建設事業の受注を支援していきたいとしている。

特に米韓FTAに関しては、具体的には、韓国が守勢に立たされている米韓FTAについては、国益を最優先とし、産業とマクロ経済全般を考慮してバランス良く対応する方針であり、韓国政府は利益のバランスを取るため米国側の要求に見合った自国の要求を貫徹するとしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 日韓関係について
2. Eマート、中国本土撤退について
3. 韓国訪問旅行者、外国訪問旅行者について
4. 今年の貿易実績概況について
5. 輸出目標について
6. 経済政策目標について
7. 北朝鮮政策について
8. 北朝鮮の生活状況分析について
9. 自動車販売動向について
10. 外貨準備高について
11. 三星電子、AI搭載モバイルビジネスについて

## 1 2. 南北会談について

## 1 3. 現代自動車、自動走行技術開発について

—今週のニュース—

### 1. 日韓関係について

日韓両国政府が決定した慰安婦合意の破棄を韓国政府が発表し、日韓関係に再びヒビが広がる中、韓国軍は、島根県・竹島の防衛訓練を実施した。

韓国政府は、

「韓国の領土に外部勢力が侵入することを防ぐ定例演習」

を実施したと発表し、海軍や海洋警察の艦艇や空軍機が参加している。

筆者には、韓国には日韓関係の改善は必要ないものと考えていると見られる。

しかし、こうした中で、

「対日投資は誘致したい。」

「日本を訪問したい。」

とする韓国人は多く、こうした状況を見ると、極めて、「虫の良い話である。」と筆者は感じる。

いずれにしても、日韓両国政府の信頼に基づく、しっかりとした国家関係が構築されぬ限り真の日韓関係の改善はないと筆者は考えている。

### 2. Eマート、中国本土撤退について

韓国の大型スーパーとしては初めて1997年に中国本土に進出した「Eマート」が進出後20年で完全撤退した。

即ち、中国本土国内に残っていた5店舗の営業権売却について、Eマートは、中国本土政府が最終「承認」をしたと発表した。

Eマートは2017年9月に5店舗をタイの食品・流通企業で、中国本土政府に近い華僑系のCPグループに売却する契約を締結している。

尚、外資系企業同士の営業権取引は、手順上は中国本土当局に申告だけでいい形となっているはずであるが、中国本土当局は今回の申告受理を「承認」であるかのようにはうさく取り扱ったと関係者はコメントしている。

こうしたことから推測すると、今回は、中国本土政府得意の、

「事実上の撤退を強いるような圧力の掛け方」

を展開したものとも見られる。

### 3. 韓国訪問旅行者、外国訪問旅行者について

韓国観光公社によると、2017年1月から11月までに出国した韓国人は2,409万1,505人で前年同期対比18.2%増加し、一方、訪韓外国人は1,220万1,690人で前年同期対比23.3%減となったと報告している。

これにより、韓国人出国者数が訪韓外国人の約1.97倍に達している。

訪韓外国人数が減少したのは中国人観光客が減った為と見られ、1～11月に訪韓した中国人観光客は383万6,879人で、前年同期対比49.1%減少している。

中国本土政府が米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発し、報復措置として昨年3月から自国の旅行会社に韓国への団体旅行の取り扱い

を中止させたことが影響したと見られている。

韓国の観光業界はインバウンド市場が停滞から抜け出せず、成長率が上向かないL字型の長期低迷に陥る可能性が高いと懸念を示している。

また、韓国人出国者数が訪韓外国人の約2倍になったことで、旅行収支も最悪の状況となった。

韓国観光公社によると、2017年1月から10月までの韓国の旅行収支の赤字は前年同期対比112.7%増の111億4,080万米ドルで、同期間では過去最大となっている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 昨年の貿易実績概況について

貿易国家・韓国にとって、その貿易実績は韓国の経済状況を確認する一つのバロメーターである。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部が発表した昨年の輸出額（通関ベース、速報値）は前年対比15.8%増の5,738億6,500万米ドルとなり、貿易統計を取り始めた1956年以降で最高となっている。

一方、輸入額は同17.7%増の4,780億9,400万米ドル、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は957億7,200万ドルの黒字となっている。

こうした貿易実績からすると韓国経済は好調に推移していると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 輸出目標について

韓国政府・産業通商資源部の白長官は、今年の輸出目標について、

「前年対比4%以上の増加」

を掲げている。

しかしまた、世界貿易の拡大を追い風に昨年は輸出額が2桁増を記録したものの、今年は複数のマイナス要因が懸念されるともコメントしている。

即ち、世界的な好況や輸出増加が今年も続くと見通した上で、主要国の金融引き締めによる金融市場の不安定化、保護主義の広がりを潜在的リスク要因に挙げ、また、ウォン高、高金利、原油高の「3高現象」、地政学的リスクによる景気下振れの懸念があるともコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 経済政策目標について

韓国政府が発表した「2018年経済政策方向」では、

- \* 雇用・所得主導の成長
- \* 革新成長
- \* 公正経済

の3大戦略を提示している。

そして、今年は所得3万米ドル時代を具現化し、3%成長を維持するとし、昨年に続き、今年も3%成長を達成すれば、2010～2011年以降7年ぶりの2年連続3%成長となるとしている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 7. 北朝鮮政策について

韓国政府・大統領府は、平昌冬季五輪への北朝鮮代表団派遣を巡る南北協議に応じる考えを示し

た。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の新年辞に対して、  
「南北当局間の面会提案を歓迎する。」

と述べている。

国際社会の北朝鮮包囲網が強まる中、じわじわと対話に向けた環境が整備されていくことを真に期待したい。

一方、こうした中、北朝鮮がミサイル発射準備を続けている点は留意しておきたい。

そしてまた、北朝鮮がここに来てこうした動きを取り始めた背景の一つとして、  
「韓国を日米から引き離し、米韓連携 and/or 日米韓連携にヒビを入れる。」

ことも上げられよう。

状況は複雑である。

## 8. 北朝鮮の生活状況分析について

韓国の聯合ニュースによると、2017年に北朝鮮から韓国へ亡命した脱北者は10月末までに961人と、前年同期対比で16.8%減となっている。

北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射を受け、国連安全保障理事会や日米韓は制裁を強化し、北朝鮮の住民生活にも影響が出始めているとされる中、生活に困窮した住民の脱北を防ぐため、金正恩政権は、主要な脱北ルートである中朝国境の監視を強化していると見られており、その結果と推測されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 自動車販売動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社の昨年年度の販売台数は合計819万6,053台となり、前年対比6.9%減少している。

国内販売は同2.4%減の155万80台、海外販売は同7.9%減の664万5,973台となっている。

メーカー別では現代(450万4,825台)が6.5%減、起亜(274万6,188台)と双龍(14万3,685台)が7.8%減、韓国GM(52万4,547台)が12.2%減となっている。

一方、ルノー三星(27万6,808台)は7.6%増加している。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行が発表した昨年12月末現在の韓国の外貨準備高は3,892億7,000万米ドルとなり、前月末対比20億2,000万米ドル増加している。

外貨資産の運用収益が拡大したことに加え、最近の米ドル安の影響で、ユーロなど米ドル以外の外貨建て資産の米ドル換算額が増えたことが増加の背景と見られている。

また、韓国の外貨準備高は昨年11月末現在、世界9番目の規模となっている。

尚、中国本土が3兆1,193億米ドルで最も多く、日本が1兆2,612億米ドルで2位となっている。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 1. 三星電子、AI搭載モバイルビジネスについて

韓国のトップ企業である三星電子は、人工知能演算機能を強化した高性能モバイル・アプリケーション・プロセッサ「Exynos 9」(エクシノス・ナイン)を先月から量産し始めたと発表している。

三星電子はこのチップを今年上半期から発売するプレミアム・スマートフォン「Galaxy S9」(ギャラクシー・エス・ナイン)に搭載するとしている。

今後の動向をフォローしたい。

### 1 2. 南北会談について

韓国政府・統一部は、定例記者会見で、北朝鮮が韓国との高官級会談を9日に板門店で開くことを受諾したと発表している。

そして、北朝鮮側は、この南北高官協議の代表団として、祖国平和統一委員会の李善権委員長を団長とする5人の名簿を韓国側に通知している。

李委員長のほか同委関係者2人と体育次官、五輪組織委員も参加する。

韓国側は趙明均統一相や文化体育観光次官らの派遣を決めており、北朝鮮も韓国代表団に合わせた構成になっている。

交渉の進展を注視したい。

### 1 3. 現代自動車、自動走行技術開発について

韓国有数企業グループである現代・起亜自動車グループは、自律走行関連技術を手がける米国のオーロラと提携し、2021年までに業界最高水準の自律走行技術を商用化する計画を発表している。

この米国のオーロラと言う企業はグーグルの自律走行車プロジェクトの責任者だったクリス・アームソン氏ら自律走行技術の専門家が設立した企業で、筆者が見るところ、比較競争優位を持つ技術力の高い企業であり、現代自動車グループは良い提携先を得たと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

## 【トピックス】

日本の金融界でも、企業や公共事業体に対する与信だけではなく、「プロジェクトそのものに対する与信」

も拡大しており、良い傾向と思います。

また、個人向け与信、就中、

「個人向け住宅ローン」

も拡大しており、新たな動きとなっています。

しかし、この個人向け住宅ローンに関しては、

「返済能力に一抹の疑問がある若年層に対して、投機的な融資を行っているケースも見られている。」

と言った見方も出ており、留意しておく必要があります。

そして、日本の金融当局のコメントを引用して私の言葉で纏めてみると、住宅ローンに関しては、

\* 国内銀行の貸出ポートフォリオに於ける住宅ローンの重要性が高まってきている。

その一方、住宅ローン市場は今後、縮小することが懸念され、市場の競争は



激化してきている。

このような環境下において、住宅ローンの収益性を保つことが国内銀行にとっての経営課題となっている。

- \* 人口減少を受けて、新設住宅着工戸数は減少する見通しである為、住宅ローン市場も縮小すると考えられる。

住宅ローン新規貸出金額を推計すると、2013年度時点では20.7兆円であったのが、2020年度時点では16.8兆円にまで減少するのではないかと予想される。また、住宅ローン残高についても、2013年度時点で180.7兆円であったのが、2020年度時点では178.1兆円に減少する見通しとなっている。

- \* 住宅ローン市場の情勢がこのように厳しくなる中、国内銀行は新たな貸出先を開拓する必要がある。

地方銀行・第二地方銀行の事例を見たところ、住宅に関する個人向けローンという観点では、空き家活用を視野に入れたローンやリバースモーゲージを活用したローン、リフォームローンの更なる拡充が候補として挙げられる。

他にも、現在、民間研究機関や金融機関によって商品化に向けた検討がなされている、残価設定型の住宅ローン商品の拡充も候補として挙げられる。

更に視野を広げて街づくりや地域活性化といった観点からは、国内銀行がPPP・PFI案件を率先して形成し、資金を融資していくことが挙げられる。

などと言ったコメントが見られ、大いに期待しています。

そして、そうした中、私は、

「個人向け住宅ローンが長期融資となっている。」

と言うことを意識しつつ、

「企業向け融資、特に中小企業向け融資に関しても、短期・中期の融資のみならず、企業に長期ビジョンを作成してもらい、それに対して与信を実行する企業向け長期融資の拡大」

を大いに期待しており、その為に、銀行が、

「個人向け融資にファイナンシャル・プランナーを活用している。」

ように、企業、特に中小企業に対しては、

「中小企業診断士や会計士・税理士などの力を借りて、企業に長期ビジョンを作成してもらう段階でのサポートを行い、企業向け長期融資を拡大していく一助にしてはどうか。」

とも考えています。

金融・財政政策で膨らんでいる資金を流通させるためにも、こうした戦略は有効手段の一つとなるのではないかと考えています。

但し、与信審査は慎重に、新たな不良債権が発生しないようにプロの審査をすることが前提となることは言うまでもありません。

## 【今週の「街角のお話」シリーズ】

先日、年末深夜11時過ぎ、私は電車にて疲れた体をつり革に託し、ボーと立ち、帰路についていました。

ふと目を下に向け、前に座っている30代と思しき男性を見ると、彼もまた私同様、疲れた様子でしたが、哲学に関する新書を一生懸命に読んでいます。

しかし、私が、

「あれっ？」

と思ったことは、本を読む彼の手の爪が黒く汚れていたことでした。

いや、汚くはないのです。

多分、綺麗に洗っても黒さが取れないほど、

「仕事をしている手」

であったのです。

大人しく品ある顔、しかし、身なりは間違いなく、どこかの現場で仕事をしてきた作業員、真面目に一生懸命に仕事をして疲れた体を電車の揺れに任せながらも、澄んだ目でしっかりと哲学的な文を読む彼を見て、私は、昔、習った、

「プロレタリアート」

を思い浮かべてしまいました。

そして、日本にもまだこうした青年がいることを本当に嬉しく思いました。

しかし、その一方で、

「こうした純粋で真面目な青年が、社会に疑問を感じ、その不満を社会に向けてこないように、為政者、そして私たち自身が、きちんと汗水流して真面目に働く人がやりがいを持ち、最低限に暮らせる社会という場を提供できるように努力しなければならない。」

と言うことも強く感じました。

そうした意味で、

「格差の是正」

に私たちはもっと努めるべきであり、まずは、

「機会均等、努力には正当なる対価を」

を合言葉に社会の改善を図り続けていかなければならないと思いました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### IOT=インターネット化されたもの

IOTにより、製造業が革新している第四次産業革命の世界では、世界の企業などが連携、互いの持つ技術を活用し、新たな製品やビジネスモデルを生み出す努力をしています。

特に、2012年に第四次産業革命のコンセプトを世界に発表したドイツは産官学金融連携してIOTに対し、高い関心を示しています。

ものづくり大国日本も、政府の政策により、ロボット革命イニシアティブ協議会が発足され、IOT革命が推進されています。

素晴らしいことでもあります。

但し、人間がIOTに支配されぬように、更に情報化の流れの中でプライバシーが侵されぬように注視したいと思えます。

IOT=インターネット化されたもの

The forth Industrial Revolution using IOT=Internet of Things= technologies being innovated by manufacturing industry brings a society in which global firms and institutions are cooperated and totally new IOT products and new business model are to be created using other members' technologies.

Particularly German Governmental, industrial, academic and financial sectors which prepared and announced the concept of the forth Industrial Revolution in 2012 are aggressive and show us keen interest in IOT.

In our Japan, Manufacturing Power Country also, the Robot Revolution Initiative Association has been founded under the Japanese Governmental leadership.

And its main theme is 'Innovation of manufacturing industry by IOT'.

I believe these new trends are splendid.

But on the other hand, we must be careful that we are not managed by the IOT and moreover we must be careful that our Privacy is not eroded by Information control and management.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 061. 75 (前週対比+4. 62)

台湾：1米ドル／29. 50ニュー台湾ドル (前週対比+0. 16)

日本：1米ドル／113. 22円 (前週対比-0. 54)

中国本土：1米ドル／6. 4870人民元 (前週対+0. 0193)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 497. 52 (前週対比+30. 03)

台湾 (台北加権指数)：10, 879. 80 (前週対比+236. 94)

日本 (日経平均指数)：23, 714. 53 (前週対比+949. 59)

中国本土 (上海B)：3, 391. 750 (前週対比+84. 578)

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光